



金融取引所

2008年度－2010年度 中期経営計画



2008年5月23日
株式会社東京金融取引所

目次

はじめに	1
将来像	2
経営目標	
基本戦略	
事業戦略	3
1. 利便性・信頼性の高いマーケットの確立	
2. 海外投資家に魅力あるグローバル市場の実現	
3. 最先端取引システムの構築	
4. 市場の公正性及び信頼性の保持	
5. 透明で効率的な組織運営	





はじめに

本取引所は、株式会社化後4年が経過し、金利先物等取引と取引所為替証拠金取引の2つの事業の柱の下、2007年度は経常利益で77億円の最高益を実現するなど、順調に発展しております。

また、先進的かつグローバルな取引所として、内外で高い評価を得ております。

今後、万全な経営基盤を確立し、本取引所の一層のプレゼンスを高めるため、2008年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、実行に取り組み、更なる飛躍を達成いたします。

中期経営計画の前提となる環境は、向こう3年間、次の通りと認識しております。

1 国内経済の展望

量的緩和政策の解除後、2年が経過しましたが、金利正常化の途上において、昨年夏のサブプライム問題の顕在化により、経済が足踏み状態になるとともに、2008年度には下ぶれリスクも高まりつつあります。

他方、貯蓄から投資への大きな政策の流れの中で、高齢化社会を展望し、多様な金融資産への積極的運用が期待されています。

また、日本国債残高の累増を背景に、金利上昇に対する潜在的なヘッジニーズもますます高まっており、中期的には、本取引所の商品に対する期待には、強いものがあります。

2 金融商品取引法施行による業務環境の変化

金融分野では、取引所の上場商品の制約が取り除かれ、投資家保護を踏まえた利便性向上を競う、取引所間競争の時代が幕を開けました。

また、政府の金融・資本市場競争力強化プラン等において、総合取引所構想や、東京金融市場を世界の金融センターにするための提言がなされました。

3 世界情勢

目を海外に転ずれば、将来に対する不透明さを背景に、デリバティブ取引へのニーズが、現物取引に比してますます拡大しています。

それを背景に、欧米の主要取引所では、デリバティブ取引を中心とした競争・再編がダイナミックに進行しています。

この流れは、日本を含め、アジアにも早晚波及すると考えられます。

以上の環境を踏まえ、東京金融取引所が、今後、

「いかなる取引所として日本及び世界においてその地位を確立するか」

を、この中期経営計画の中で明確にいたします。



金融取

将来像

これまでの金融先物取引所としての経験と実績を踏まえ、先進的な
「**金融デリバティブの総合取引所**」を目指します。

経営目標

- 1 2010年度までに、金融デリバティブの三大分野である、**金利、為替、株式をすべてカバーする事業基盤**を確立し、「金融デリバティブの総合取引所」を完成させます。
- 2 その結果、中期経営計画の最終事業年度である2010年度には、
 - **取引数量（1億5千万枚以上）**
 - **ROE（25%程度）**とします。
- 3 中期経営計画完了後できるだけ速やか(2011年)に、**株式上場**を果たします。

基本戦略

1. 利便性・信頼性の高いマーケットの確立
2. 海外投資家に魅力あるグローバル市場の実現
3. 最先端取引システムの構築
4. 市場の公正性及び信頼性の保持
5. 透明で効率的な組織運営



事業戦略

1. 利便性・信頼性の高いマーケットの確立

- (1) 市場参加者・投資家のニーズを反映した既存商品の利便性向上
 - ① 金利先物等取引
 - a. 比例配分方式への付合せ方式変更と、ストラテジー取引でのブロック取引導入（2008）
 - b. マーケットニーズを踏まえた取引時間延長
 - c. ミッドカーブオプション上場（2009）
 - ② くりっく365
 - a. 10以上の通貨種類追加と、クロスカレンシー取引導入（2008）
 - b. 建玉の両建ておよび指定機能導入（2008）
- (2) 株価指数先物の新商品上場（2008）
- (3) 新規商品、新事業の創設

2. 海外投資家に魅力あるグローバル市場の実現

- (1) リモートメンバーシップ制度の新設（2008）・拡大
 - ① 取引資格取得料無料化
 - ② 資格取得申請及び届出等の英文化
 - ③ グローバルネットワーク網の構築
- (2) リクイディティ・プロバイダー制度の導入（2008）
- (3) 接続ISVの拡充

3. 最先端取引システムの構築

- (1) 処理能力の向上（2008）
 - ① 日本最速の注文処理速度
10ミリ秒以下の実現（新金利システム）
 - ② 注文処理能力の飛躍的拡大
現行の12倍以上（新為替システム）
- (2) コロケーションサービスの導入（2008）
- (3) BCP対応の完成
 - （バックアップセンターの構築 新金利システム（2008）
新為替システム（2009））

4. 市場の公正性及び信頼性の保持

- (1) 自主規制機能の充実
 - ① 多様な上場商品に対応する売買審査体制の充実
 - ② 多様化する取引参加者への考査内容の強化
- (2) 清算・決済機能の一層の改善
 - ① リモートメンバーに対するプリトレードでのリスク管理のシステム構築
 - ② ギブアップ委託手数料算出ツールの構築等、ギブアップ業務の効率化（2009）

5. 透明で効率的な組織運営

- (1) スリムで効率的な組織による経営の更なる合理化（100名体制）
- (2) コンプライアンスの一層の徹底等による内部管理態勢の充実
- (3) 海外を含むIRの拡充等の情報発信強化
- (4) J-SOX対応の確立（2010）



金融取

株式会社 東京金融取引所

〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル
TEL 03-3514-2400 FAX 03-3514-2425 <http://www.tfx.co.jp>